

事業番号

2022 - 消費 - 21 - 0037 - 02

令和4年度セグメントシート ( 国民生活センター )

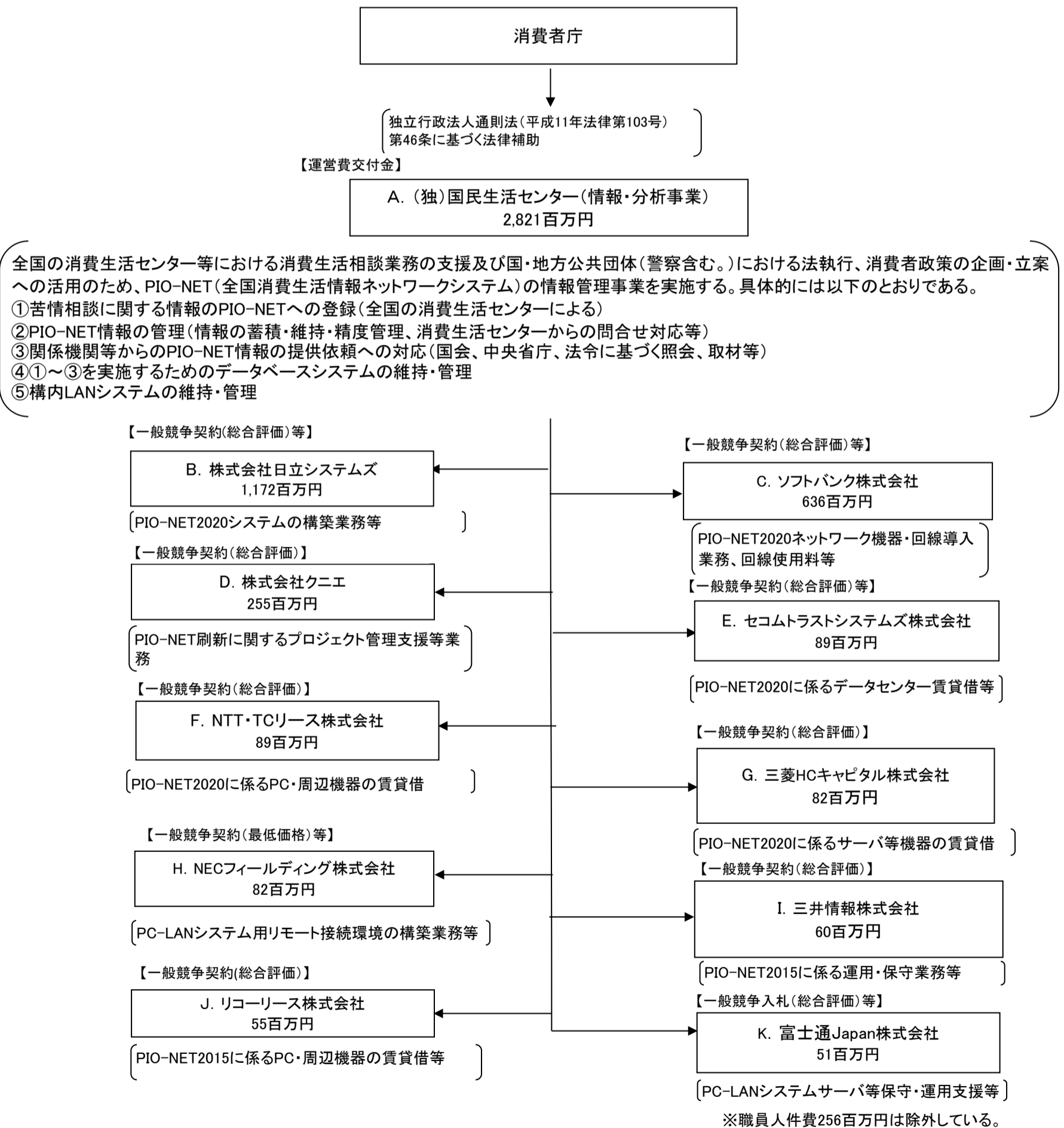
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (情報管理事業)			担当部局	消費者庁	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 加藤 卓生				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の情報管理事業 ① 全国の消費生活センター等における消費生活相談業務の支援のため ② 国・地方公共団体(警察含む。)における法執行、消費者政策の企画・立案への活用のため									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 苦情相談に関する情報のPIO-NETへの登録(全国の消費生活センターによる) ② PIO-NET情報の管理(情報の蓄積・維持・精度管理、消費生活センターからの問合せ対応等) ③ PIO-NET情報を基にした「消費生活相談早期警戒システム」(PIO-ALERT)の運用・整備 ④ ①～③を実施するためのデータベースシステムの維持・管理 ⑤ 構内LANシステムの維持・管理									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算額: 運営費交付金		3,649	4,131	3,763	1,132				
	経常 収益	運営費交付金	1,343	1,630	3,077					
		補助金等	-	-	-					
		その他	0	0	0					
		計	1,343	1,630	3,077					
	運営費交付金収益の割合		100.0%	100.0%	100.0%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常 費用	予算額		3,649	4,131	3,763	1,132			
		執行額		1,341	1,610	3,096				
執行率		37%	39%	82%						
令和4・5 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	【支出】									
	業務経費		910							
	一般管理費		-							
	人件費		222							
	【収入】									
	その他		0	0						
計		1,132	0							
活動内容 (アクティビティ)	消費者行政に資する消費生活相談データの関係機関等への提供、PIO-NETシステムの維持・管理を通じた消費生活相談窓口の支援									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「早期警戒指標」を活用し、指標に基づく情報を消費者庁、関係省庁、関係独立行政法人、消費生活センター等への「早期警戒指標」を活用した指標に基づく情報の提供回数	消費者庁、関係省庁、関係独立行政法人、消費生活センター等への「早期警戒指標」を活用した指標に基づく情報の提供回数	活動実績	回	12	12	12	-	-	
		当初見込み	回	12	12	12	-	12		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	裁判所、警察、弁護士会、適格消費者団体等からの法令に基づく照会に適切に対応する。	裁判所、警察、弁護士会、適格消費者団体等からの法令に基づく照会への対応件数	活動実績	件	507	481	529	-	-	
		当初見込み	件	644	644	644	-	644		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
	早期警戒指標に基づく情報の提供及び法令に基づく照会への対応は、情報管理事業の一部であるため、単位当たりコスト算出は困難である。		-	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 業務は事業概要のとおり、PIO-NET情報及びシステムの管理であり、それらに関する件数等の定量的な指標を設定する意味はないため、設定は困難である。			・PIO-NETの安定的な稼働を維持し、利便性の向上を図る。 ・平成27年度実施のPIO-NET刷新に際して、地方公共団体等と合意した決裁前の情報を閲覧する仕組み(仮登録機能)の運用ルールに基づき、登録所要日数の短縮化を進め、令和3年度における登録所要日数は6.7日(令和2年度は6.5日)となった。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	PIO-NETの安定的運用に資するため、「PIO-NETつうしん」など、PIO-NET運営に関する情報を随時「消費者行政フォーラム」に掲載する。	PIO-NETつうしん掲載回数	実績	回	12	13	13	-	-
目標値			回	13	13	13	-	-	
達成度			%	92.3	100	100	-	-	
<b>独法等所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	PIO-NETの情報管理事業を通じて、全国の消費生活センター等から収集した苦情相談情報が、消費者への注意喚起や中央省庁・地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されており、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られていることから、国民や社会のニーズを反映していると言える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の消費生活センター等から寄せられる苦情相談情報を収集し、情報を管理することは、地方公共団体や民間団体で実施することは困難である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	消費者行政の中核的実施機関として、全国の消費生活センター等から相談情報を収集し、中央省庁や地方公共団体へ情報提供することで、法執行や消費者政策の企画・立案が行われることは、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られることから、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	原則的に一般競争入札を実施しているが、結果的に一者応札になっているものもあることから、一層の競争性確保のための取組が必要である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	PIO-NETの情報管理事業を通じて、全国の消費生活センター等から収集した苦情相談情報が、消費者への注意喚起や中央省庁・地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用し、消費者被害の未然防止・拡大防止が図るための経費であり、国が推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な情報管理事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	全国の消費生活センター等から収集された相談情報は、中央省庁や地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	PIO-NETは、全国の消費生活センター等の相談業務の支援や、中央省庁や地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されている。また、相談情報の登録所要日数は、平成28年度7.0日、平成29年度6.7日、平成30年度は6.6日、令和元年度は6.7日、令和2年度は6.5日、令和3年度は6.7日へとおよそ短縮傾向にある。	
	改善の方向性	引き続き、安定的なシステム運用を図るとともに、現場の相談員の利便性向上や法執行における有用性の拡張を行うためのPIO-NETの刷新を着実に進める。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。	
備考			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.(独)国民生活センター(情報・分析事業)			B.株式会社日立システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	情報・分析事業の運営に関する経費	2,821	固定資産	PIO-NET2020システムに係るソフトウェア購入	573
-	-	-	外部委託費	PIO-NET2020に係るPC・周辺機器の導入等	323
-	-	-	外部委託費	PIO-NET2020システムの構築業務	138
-	-	-	外部委託費	PIO-NET2020に係るヘルプデスク業務	63
-	-	-	保守・修繕費	PIO-NET2020に係る運用・保守業務	59
-	-	-	外部委託費	PIO-NET2015の運用等支援業務	16
計		2,821	計		1,172
C.ソフトバンク株式会社			D.株式会社クニエ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	PIO-NET2020ネットワーク機器・回線導入業務	447	外部委託費	PIO-NET刷新に関するプロジェクト管理支援等業務	255
通信運搬費	PIO-NET2020に係るネットワーク回線サービス	177	-	-	-
賃借料	PIO-NET2020に係るネットワーク機器賃貸借	5	-	-	-
通信運搬費	PIO-NET2015に係るネットワーク回線サービス	3	-	-	-
保守・修繕費	リモートアクセスシステムに係る運用保守等業務	1.2	-	-	-
通信運搬費	リモートアクセスシステムに係る通信回線サービス	1	-	-	-
計		634.2	計		255
E.セコムトラストシステムズ株式会社			F. NTT・TCリース株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	PIO-NET2020データセンター賃貸借	66	賃借料	PIO-NET2020に係るPC・周辺機器の賃貸借	89
賃借料	PIO-NET2015データセンター賃貸借	16	-	-	-
保守・修繕費	ホームページシステム運用保守	5	-	-	-
保守・修繕費	ホームページシステム機器関連保守	2	-	-	-
計		89	計		89
G.三菱HCキャピタル株式会社			H.NECフィールディング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	PIO-NET2020に係るサーバ等機器賃貸借	82	固定資産等	PC-LANシステム用リモート接続環境の構築業務	59.4
-	-	-	固定資産	SINET接続用ネットワーク機器構築業務	11.2
-	-	-	保守・修繕費	ネットワーク機器等運用・保守	3.3
-	-	-	通信運搬費、保守・修繕費	PC-LANシステム用リモート接続環境ネットワーク回線サービス、運用保守	2.5
-	-	-	固定資産、備品費等	web会議機器等備品購入及び付帯業務	1.3
-	-	-	外部委託費	情報セキュリティポリシー等改定支援業務	1
計		82	計		78.7

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(情報・分析事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	情報管理事業の運営	2,821	運営費交付金交付	-	-	

B.株式会社日立システムズ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020システムに係るソフトウェア購入	573	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020に係るPC・周辺機器の導入等	323	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020システムの構築業務	138	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020に係るヘルプデスク業務	63	一般競争契約 (総合評価)	3	32.8%	
5	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2020に係る運用・保守業務	59	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	株式会社日立システムズ	6010701025710	PIO-NET2015の運用等支援業務	16	随意契約 (公募)	-	-	

C.ソフトバンク株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020ネットワーク機器・回線導入業務	447	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020に係るネットワーク回線サービス	177	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020に係るネットワーク機器賃貸借	5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2015に係るネットワーク回線サービス	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	リモートアクセスシステムに係る運用保守等業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	ソフトバンク株式会社	9010401052465	リモートアクセスシステムに係る通信回線サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2020ネットワーク機器移設作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	ソフトバンク株式会社	9010401052465	PIO-NET2015に係るネットワーク機器賃貸借	0.4	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

D.株式会社クニエ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ	9010601030238	PIO-NET刷新に関するプロジェクト管理支援等業務	255	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

E.セコムトラストシステムズ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	PIO-NET2020データセンター賃貸借	66	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	PIO-NET2015データセンター賃貸借	16	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ホームページシステム運用保守	5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ホームページシステム機器関連保守	2	随意契約 (公募)	1	100%	

F.NTT・TCリース株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	PIO-NET2020に係るPC・周辺機器の賃貸借	89	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

G.三菱HCキャピタル株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	PIO-NET2020に係るサーバ等機器賃貸借	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

H.NECフィールディング株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECフィールディング株式会社	3010401022977	PC-LANシステム用リモート接続環境の構築業務	59.4	一般競争契約 (最低価格)	1	76.5%	-
2	NECフィールディング株式会社	3010401022977	SINET接続用ネットワーク機器構築業務	11.2	一般競争契約 (最低価格)	1	66.1%	-
3	NECフィールディング株式会社	3010401022977	ネットワーク機器等運用保守	3.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	NECフィールディング株式会社	3010401022977	PC-LANシステム用リモート接続環境ネットワーク回線サービス、運用保守	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	76.5%	-
5	NECフィールディング株式会社	3010401022977	web会議用機器等備品購入及び付帯業務	1.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	NECフィールディング株式会社	3010401022977	情報セキュリティポリシー等改定支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	NECフィールディング株式会社	3010401022977	相模原事務所SINET接続業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	NECフィールディング株式会社	3010401022977	リモートアクセスサービス利用	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
9	NECフィールディング株式会社	3010401022977	電話交換機システム更新に伴う配線等作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
10	NECフィールディング株式会社	3010401022977	情報機器類データ消去作業等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.三井情報株式会社			J.リコーリース株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保守・修繕費	PIO-NET2015に係る運用・保守業務	36.4	賃借料	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器賃借	45
	賃借料	PIO-NET2015に係るサーバ等機器賃借	23.1	保守・修繕費	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器保守	10
	計		59.5	計		55
	K.富士通Japan株式会社			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保守・修繕費	PC-LANシステムに係るサーバ等保守・運用 支援	36	-	-	-
	保守・修繕費	情報セキュリティ強化のための機器に係る運 用保守等	8	-	-	-
	外部委託費	PC-LANシステム用電源の再設計等	3	-	-	-
保守・修繕費	業務支援システムの運用支援等業務	2	-	-	-	
計		49	計		0	

## I.三井情報株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NET2015に係る運用・保守業務	36.4	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NET2015に係るサーバ等機器賃貸借	23.1	一般競争契約 (総合評価)	-	--	

## J.リコーリース株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器賃貸借	45	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	リコーリース株式会社	7010601037788	PIO-NET2015に係るPC・周辺機器保守	10	一般競争契約 (総合評価)	-	--	

## K.富士通Japan株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	PC-LANシステムに係るサーバ等保守・運用支援	36	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	富士通Japan株式会社	5010001006767	情報セキュリティ強化のための機器に係る運用保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
3	富士通Japan株式会社	5010001006767	PC-LANシステム用電源の再設計等	3	随意契約 (その他)	-	--	
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	業務支援システムの運用支援等業務	2	随意契約 (公募)	-	--	
5	富士通Japan株式会社	5010001006767	web会議サービス利用	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
6	富士通Japan株式会社	5010001006767	情報セキュリティ訓練業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	